

## グローバリゼーションと国民経済

加 茂 川 益 郎

はじめに

80年代後半からの間接、直接投資の飛躍的伸長にみられる、国際資本移動、国際貿易、多国籍企業活動の顕著な増加は、いわゆる「グローバリゼーション」として、その功罪について、これまで種々論じられてきた。功については、世界的な資源の効率的な利用、世界経済の統合化の進展、途上国経済の資本主義経済への躍進等が主張されてきた。罪については、それが世界経済に統合というよりもむしろ不安定性を、諸国民経済に混乱を持ち込むものであり、また諸国民の間での富の偏在、国民内部での富の格差を助長するものとして批判されてきた。

デビッド・コーテン<sup>1)</sup>、スーザン・ストレンジ<sup>2)</sup>、ジョウジ・ソロス<sup>3)</sup>、ジョン・グレイ<sup>4)</sup>、ロバート・ゲルピン<sup>5)</sup>、ロバート・ライシュ<sup>6)</sup>などがこれの諸問題を論じてきた。筆者も、98年に、「グローバル経済と国民国家」を著わして、グローバル経済の実態を明らかにし、グローバリゼーションが諸国民経済や国民国家に及ぼす影響についても論及した。

私がこれから取り上げるエマニュエル・トッドは、グローバリゼーションを経済的現象としてだけではなく、国民的共同性に解体的作用を及ぼすものとみなして、そこに文明の危機を読み取っているのである。文化的、人類学的手法にも斬新さが感得される。トッドの著書、『経済幻想』<sup>7)</sup>を紹介し検討を加えていこう。

### I 紹介

#### 序 危機の本質

トッドによれば、グローバリゼーションは、「社会的なもの、宗教的なもの、民族的なものを壊しつつ、……、歴史から地域性を剥奪するもの」であり、「ヒト・モノ・カネの自由な流通に、不熟練労働や熟練労働の所得の低下、不平等の拡大」ばかりか、逆説的だが「成長率の下落」、「経済停滞の傾向」を結びつけるものとみなされる。そのことがフ

ランスに不安と不満、後退の悪夢を広げている。しかし、アメリカは「フランスと比べると、いとも簡単に、不平等の拡大と多くの人の生活水準の低下を承諾し」、運命に身を委ねようとしている。

グローバリゼーションは「合理性と効率性の原理」、「地球規模の経済論理」として「ひとつの現実」ではあるが、他方それは「幻想」でもある。というのは、「経済的機構」は歴史の第一原因ではなく、歴史は「ずっと深いレベルで生じた社会的・精神的構造の展開が起こした力や運動の結果」に過ぎないからである。したがって、先進諸国の危機を理解するためには、心理学で用いられている意識・下意識・無意識の各レベルに類似して、「経済的・文化的・人類学的レベル」の三つに拠らなければならないのである。

危機は、経済の自立的変化から生まれたものではなく、さまざまな国民の文化レベルにおける長期的な変化から生じた。アメリカで、まず決定的な変化が起こった。アメリカでは、1945年以来、中間層の目覚しい興隆があり、多様な教育訓練の開放があったが、60年代の中頃から不平等を社会的価値とする教義が再び登場し、70年代初頭から実際上の経済的不平等が拡大した。教育水準に開きができることによって、社会は階層化され、分解され、細分化された。そのことによって、平等の理想は傷つけられ、国民の同質性も壊された。というのは、「完成された国民概念」とは、本質上、平等な個人の連合だからである。

文化レベルにおける不平等と社会の分解は、アメリカに、「停滞と特定部門における後退」をもたらした。文化水準における格差の増加は、不平等の理想の再登場に対応している。しかし、日本、ドイツ、フランスは必ずしもアメリカに追随しなかった。文化的・経済的ダイナミズムの多様性を理解するには、「社会的無意識」にまで入っていかなければならないのである。つまり、「非合理的で非意識的かつ非個人的な人類学上の価値」が、世界の危機を作っているさまざまな国の現実適応能力とその可能性を明らかにするのである。

トッドによれば、ある社会の文化水準は、教育制度にのみ依存しているわけではなく、家族編成にも依存している。統括力の強い家族制度は、長期的学習に有利に働き、個人主義的な家族制度はこの能力が強くない。また、経済活動自身が、人類学的観点からみた制度により、強く類型化され調整されている。ホモ・エコノミクスも、目に見えない無意識の枠組みの中で活動する。現実にはいくつかのタイプの資本主義が存在する。それは各国国民の人類学的基礎を分析することにより理解できる。

アングロサクソン世界の人類学上の個人主義的な絶対核家族と、ドイツや日本の集団的な直系家族、この二つの家族類型、二つの社会調整モデル、二つの資本主義では、グローバリゼーションの過程に違った方向で取り組みがなされる。経済理論における均質で左右対称的な世界は、実在しない。

現在の危機は、共同的信念の崩壊によって理解される。イデオロギー、宗教、階級意識、国家、国民感情の揺らぎである。20世紀で最も強い絆であった「国民概念」は過ぎ去ろうとしている。1980年代に現れた「超自由主義」と「ヨーロッパ主義」は国民の存在を否定しているが、真実らしくみえる共同体像を示していない。18、19世紀の古典的自由主義が国民概念の展開と肯定的に結びついているのにたいして、「超自由主義」は国民概念と否定的な関係にある。

国民レベルの共同的信念を衰退させたのは経済ではなく、精神の自立的変化である。平等というものの価値の下落が、国民レベルの共同的信念の瓦解を招き、それが経済グローバリゼーションの運動を決定するのである。フランスでもアメリカでもイギリスでも、「エリートの反国民主義」が、世界化した資本のあらゆる力を生み出したのである。「国民に集結された共同意識を取り戻せば、グローバリゼーションという虎を受け入れ可能な国内の猫に変えられるであろう」。日本・ドイツのような「反個人主義的な人類学上の価値に深く捉えられている」国は、統合性の崩壊に強い歴史的抵抗力を示す。

また、共同性を認識しないことは、重要な問題である人口問題を忘れる。国民とは何よりも人々のことであり、その年齢と職業資格の構成が経済潜勢力を決める。人口問題はグローバルな需要の問題を起こすであろう。

## 1 経済学者のための人類学入門

トッドは、経済は社会生活の「意識」層に属し、各個人が最小限の努力で最大の利益を得るという個人的合理性を基礎とし、そこから生じる経済法則は否定しようがないことを認める。しかし、経済法則と諸個人によってのみ社会を理解しようとするのは誤りである。人間社会の機能と進化を理解するためには、共同性あるいは集団という特別な存在を基本命題としてたてる必要がある。それは個人的意識的合理性に基づくのではなく、総括的で個人超越的で無意識的な形態である。トッドは、個人的な経済合理性が作動する枠組みである、「人類学的観点からみた調整の無意識的性格、すなわち、集団によって共有された

価値体系」の多様性に注目する必要性を強調する。

トッドが提示する人類学的枠組みは、家族類型である。家族類型は、両親と子供の関係（自由主義か権威主義か）と兄弟同士の関係（平等か不平等か）を第一基準とし、婚姻規則（外婚か内婚か）を第二次基準として分類される。両親と子どもの関係が自由主義的か権威主義的かにより、個人を家族集団へ結びつける力を測ることができる。兄弟関係の本質は相続習慣によって指し示される。厳密に均等な分配規則は平等主義的であり、財産が単一相続人の場合、あるいは遺言によって親が自由に処分する場合は、非平等主義的といえる。さらに、結婚の慣習は集団の統一性の指標になる。男女を同一親族内に閉じ込める族内婚は統合的であり、族外婚は反統合的方向に働く。

トッドは、以上のような基準によって、世界各国、地域の、家族と個人主義の水準を、表1のように点数化して示している。低い点数は、統合力が弱く個人主義が強いことを示し、高い点数は、統合力が強く個人主義が弱いことを示している。個人主義の最も弱いものから最も強いものの順番は、アラブ世界、日本、ドイツとロシア、フランス・パリ地方、アングロサクソン世界である。これは個人が存在しているか否かを主張する二元論的見方を免れている。

こうして、人類学からみたシステムの無意識な部分を見ることにより、「人間の共同性全体の客観的描写」が可能になる。それは、外側から、平等主義的か不平等主義的か、自由主義的か権威主義的か、族外婚か族内婚かといったように特徴づけられる。しかし、

表1 家族と個人主義の水準

人類学上の類型	親子関係 自由主義か 権威主義	兄弟間関係 無限定か 規定済み	結 婚 外婚制か 内婚制	総 合
絶対核家族(アングロサクソン, オランダ, デンマーク)	1	1	0	2
平等主義核家族 (フランス・パリ地方)	1	2	0	3
外婚制直系家族(ドイツ, スウェー デン, 韓国, ラングドック, ケベック)	2	2	0	4
外婚制共同体家族 (ロシア, トスカナ, 中国)	2	2	0	4
内婚制直系家族 (日本, イスラエル)	2	2	1	5
内婚制共同体家族 (アラブ世界)	2	2	2	6

\* 訳注 —— 点が高いほど個人主義の水準は低い

「別の共同性の定義レベル」もある。それは、共同体を構成している諸個人が、集団を实在しまとまりあるものと思うときの、「主体的なレベル」である。これらの「共同的信念」は、ごく最近の時代まで、宗教であったり、イデオロギーであったりした。国家もまた本質的には一つの共同的信念である。

国民への共同の信頼とそれを行政機構に体化させることにより、「国家の経済活動」と呼ぶものが可能になり、それは、「ホモ・エコノミクスの合理性に匹敵する合理性」を持っている。大恐慌の時代には、ケインズ理論の基礎的な原理をマスターしていた国家の指導者によって、国家による全体需要の維持がなされ、同じ国家が、インフレのときに、フリードマンの原理に忠実に、通貨の創出を抑えた。この二つの例に、状況を考慮に入れた国家の合理性をみることができる。

共同的信念は、集団に属する必要から生じているのであり、人間が存在するのに必要な条件の一つである。宗教的信仰やキリスト教共同体の弱体化が、代替効果によって国民の一体感やそれに対応する共同体の出現を生み出した。この継承関係は、平行関係ではなく、完璧な変遷史として現れた。1730年から1780年にかけて、カトリックの宗教的習慣は、個人主義的で平等主義的なフランス中央部で崩れていった。1789年には、市民の共同体である国民が現れたが、それは信者の共同体の伝統的特質をすべて継承していた。永遠の概念を含み、人は共同体のために死の犠牲を払うことができ、すべての人がそれを意味あることと考えるのである。1870年以来、ドイツにおいては、プロテスタントの信仰から、ゲルマン民族中心の民族的なもの、アーリア人中心の人種的なものへと、共同的信念は置き換わっていった。アメリカにおいては、1945年から65年までは、国民の概念が人種概念より効果的に勝っていた。続いて、反国民主義が拡大し、人種によるアイデンティティが復活した。

集団を形成し、そこに属し、集団を正当化する信念を発明する人間の傾向は、発生以来織り込まれた人類の摂理の一つである。利己主義と利他主義は根源的な仕方で共存している。利他主義あるいは個人的経済計算を越える交換の展開に必要な共同体は、家族よりも広い。最も集結した家族制度や諸個人への最も統合力の高い家族制度でさえも、上位の帰属集団の出現を正当化する。

トッドは、「人類学上、二重の公理」を提出する。(1) 個人は、その人格と独自の欲望をもち、長所と欠点をもち、合理的経済計算力をもって、存在する。(2) 集団とは、それなくして、個人を認識しえないものである。というのも、個人は、そこから言語や習慣を

引き出し、たとえ証明はされなくても生活に不可欠な大前提であり、それによって、物事が意味をもつからである。

したがって、人類学上、個人が間違いなく存在すると同時に、集団も間違いなく存在する。個人の集団への統合のレベルは、家族のおよび人類学的制度いかんによって極めて多様である。個人を集合体に対置することは筋の通った考え方ではない。絶対的個人主義は、全体主義と同じく、人間の性質を蝕む。今のフランスやアングロサクソンのエリートの「反国民主義」は国民よりも不確かで益のない諸集団の到来を招いた。

## 2 文化の天井

文化の発展の中心軸は、読み書きや計算の習得から大学高等資格の取得まで、教育の社会的空間的普及である。識字過程は最終局面に近づいている。地球上の識字率は1980年代から1995年の間に、69.5%から77.5%に増加した。先進国では中等および高等教育の水準が問題である。

### 1963年から1980年の衰退

アメリカは文化的停滞の局面に入った。学士号以上の取得者割合は1966年から1970年に20歳になった世代では30%の大台を越えたが、その後減少している。また大学能力試験、数学と口頭試験の平均点は1963年以後下落している。

文化的な低下から停滞に至る道はアメリカの危機突入を説明する。「アメリカ精神の終わり、希望少なき時代、沈黙の恐怖、豊かさの終焉、あるいは見えてきた天井」。教育面での沈下によって70年代から90年代のアメリカ生活におけるさまざまな退行現象を理解できる。

### ヨーロッパ、アジアに追い越されたアメリカ

国際比較におけるアメリカの劣位。数学の平均スコアにおいて、日本・韓国に大きく劣り、たいていのヨーロッパ諸国にも劣る。「成人の識字に関する国際調査」からも、アメリカ人の20~24%が簡単なテキストや数字の理解が十分でなく近代生活から外れた状況にある。ちなみに、オランダ人は10%、ドイツ人は7~9%、スウェーデン人は6%である。

## アメリカ技術の支配の終焉

技術戦争の原動力である、工学・生物学・数学の学位取得者の数においても、アメリカは1990年頃にヨーロッパ連合に追い越された。アメリカの科学学位取得者数低下は20歳から24歳の人数の低下も考慮しなければならないが、問題は、1985年から、学位取得者に占める科学分野の比率の低下である。それは科学と技術への関心の低下、文化の質的な低下を示している。

## 直系家族と核家族の教育的潜在力

教育専門機関に投じられる貨幣額のGDPにしめる割合は教育水準を十分には説明しない。アメリカはこの割合はトップ水準にある。しかし、日本・韓国、多くのヨーロッパ諸国よりも教育水準が劣っている。習俗が重要な要因である。直系家族の国は、家系存続という企てから、子の学歴に十分気を配る。アメリカなどの核家族の国では、若者の教育は教育者や専門機関に委ねられる。その結果は不確実である。

## 二つのフランスと教育

核家族と直系家族の二つの家族類型が並存するフランスでは、家族類型と教育成果との関係を例証している。核家族のパリ地方は、17世紀から20世紀前半まで、初等教育においては支配的であった。1950年から1980年にバカロレア（大学入学資格）が普及したが、南部、すなわち典型的な直系家族の地域に特徴的な現象として現れた。

## 直系家族社会の人口減少の傾向

直系家族社会の出生率の低下傾向は著しい。これは教育熱心と関係がある。少数の子どもをつくって、集中的に教育する。長い修学期間は、遅い結婚、遅い出産を意味し、これが今度は低い出生率を助長する。核家族社会においては、子どもの誕生は大学で勉強することによって本質的なことではないと考えられているので、障害とはなりにくい。

## あらゆる社会にとっての限界か

直系家族社会は出生率の低下により、教育水準や科学エリートの産出における成績の良さのツケを人口面で払わされているといえる。すべての社会が、満足すべき人口水準は維持されるが文化的停滞に至るか（アメリカモデル）、文化的進歩を追求して人口収縮に至るか（直系家族モデル）の選択を迫られているかのようである。あらゆる先進諸国が、文化的停滞か人口の低迷かに追いやられるような限界に達するのかを、実証的に確かめなければならない。

人口数と平均的教育訓練水準との積に等しい知的ストックが示される。教育の天井と出

生率の低下によって、現実の先進諸国では、この知的ストックが一定限度を越えて増加できないことが明らかになった。それゆえ、無限の進歩というアメリカの夢の終わりが、あれこれの人類学的基層に関わりなく、伝染病のように先進国全体に広がっていったのである。

しかし、スウェーデンは、世界で最も高い教育水準の一つを維持することで、人口面において「落ち込む」ことを免れた。この国は他の大部分の国がぶつかった天井に穴を開けた。この個別的ケースは、普遍的楽観的な意味を持っている。この例は、先進諸国の発展を妨げる文化的限界は見た目ほど絶対的なものでないことを示唆している。現在の停滞状況は、人類史の越え難い頂上というより、階段の踊り場を表しているのかもしれない。

### 3 二つの資本主義

トッドは、ホモ・エコノミクスを自明の理とする、「スコラの経済観」は、経済における諸国民の現実や多様性を認める議論を展開できないのにたいして、「プラグマティックな経済観」はこれを明らかにしうるとし、それは今日、「人類学者と出会う」と語り、経済人類学による資本主義の類型化を提示する。

トッドは、資本主義システムの多様性とその制度的あるいは人類学的基盤がますます問題になっているとの立場から、諸氏によるさまざまな資本主義の類型論に言及しつつ、自らは家族構造に立脚することの重要性を説く。

具体的には、核家族社会に対応した、アングロサクソン型の個人主義的資本主義と、直系家族社会に対応する、日独型の直系家族型資本主義という二類型を上げ、それらの相違と、国際経済における相互依存関係が明らかにされる。

アングロサクソン型資本主義は諸特徴として、短期企業利益の最適化、イデオロギー上の正当化は消費者の満足であるような経済、労働市場の柔軟性や組織形態の不安定性、消費選好からくる低い貯蓄率、過剰消費という不均衡ももつ。日独の、直系家族型、「統合された資本主義」では、企業の目的は実際には、利潤の最適化、株主の満足ではなく、生産の完成と市場シェアの支配である。イデオロギー上では、生産者が王であり、技術進歩と技能形成への傾倒、優れた品質を特徴とし、消費者は控えめな主体にすぎず、基幹労働者の安定性は、このような優先事項の社会経済的な表れである。過少消費の傾向も持つ。

個人主義的資本主義の特徴の大部分は、絶対核家族の基本価値に帰することができる。



個人の解放と移動の自由に価値を置く。家系維持の企てをしない、世代の断絶。これらは経済世界における不連続性、短期主義、資本の移動、労働力の移動として反映される。アメリカの転居率は年間17.5%であり、フランスは9.4%にすぎない。家族の流動性は経済的柔軟性の土壌であり、労働者を企業から規則的に引き離す社会的習慣が広がる。

技術研究、投資、人材形成、人材の企業内形成に価値をおく統合された資本主義は、対照的に、継続性を重んじるところにその価値の源泉がある。それは直系家族の価値である。直系家族型資本主義の特徴である投資のための高い貯蓄性向は、存続性の表れであり、貯蓄し、投資することは未来に賭けることである。

日独の過少消費とアメリカの過剰消費は相互補完的である。一方は輸出を、他方は輸入を必要とし、そこから貿易の不均衡が恒常化するのである。

トッドは次に、人々の文化水準が生産性に重要な役割を果たすとの見解を示す。文化水準の重要な指標である識字率は生産性に影響を及ぼす。70年代の終わりに、ヨーロッパ諸国の一人当たりのGDPは、1850年頃にみられたように、まさに識字率に沿って並んでいる。20世紀のロシア史もまた、逆説的であるが、歴史の経済史的見方を免れさせる。1959年における識字率98.5%、50年代から60年代にかけての中等・高等教育の大衆的展開はソ連の世界的力の上昇に対応している。宇宙競争におけるアメリカにたいする一時的凌駕。2000年が近づくにつれて、先進資本主義諸国では、人類学的システムが文化水準の主要決定要因となっている。日本、ドイツ、スウェーデンは、同じ直系家族型であり、高度に教育された住民から構成され、別の直系家族型国民である韓国は学歴水準の遅れを急速に縮めている。先進諸国間の生産性の相違は、本質的には教育効果の開きによって説明される。

直系家族は、個人を強力に統合し、民族的起源を強く意識する近代的国民を生み出した。このような集団としての自己意識は、とりわけ国際貿易の分野で、明らかに経済的成果をもたらす。それは民族至上主義を育て非対称的な貿易体制を促進する。各国はリカードの貿易理論のように、生産を特定の財に特化しない。皮肉にも、生産において特化したり（日本、ドイツ）、消費において特化したりする（アメリカ）のである。

アメリカの経済的離陸には直系家族的文化の貢献が大きい。1850年から1900年に移住してきた、アイルランド人、ドイツ人、スウェーデン人、ノルウェー人、ユダヤ人は直系家族モデルをもち、経済的離陸に不可欠な教育と勤勉という価値規範をアメリカ社会に持ち込み、アメリカの成長に貢献した。このインパクトは1960年代に終了した。現在、医

師・科学者・技術者のアメリカ入国は優遇されて入るが、アメリカにやってくる人の平均的文化水準はすでにいる人に比べて低い。メキシコ人、フィリピン人、他の大部分のアジア系移民も完全ではない核家族制度を持っている。輸入文化は、もはやアメリカ文化の個人主義を大きく修正することはない。

#### 4 90年代の転換——アメリカ経済はダイナミックか

ここでは、アメリカ経済はダイナミックであるのかないのか、その現況と予測がなされる。

1973年以来低下していた製造業における時間賃金が、94年の7.35ドルから96年の7.45ドルに初めてわずかに上昇した。しかし、これだけで90年代のダイナミズムを明らかにすることはできない。長期的指標をとれば、20年間にわたる時間賃金の低下にもかかわらず、女性労働の進出と二人分の所得により、中位家計所得はゆっくりと上昇したにすぎない。生産性分析と合わせれば、少ない成果のためにたくさん働いていることを意味する。しかも、この家計収入が90年代の前半に低下し95年にわずかに回復した。長期的には、1979年から1995年の間、停滞状態にあるといえそうである。

アメリカ経済の5%の失業率は、絶えず労働者を移動させる流動経済にあっては一種の完全雇用であり、重要な成果である。しかし労働者一人当たりの生産性をとれば、日本より25%、ドイツより20%も低い。G5の中ではイギリスをしか上回っていない。

成長の計測と国際比較の基礎として役立つGDPは今日では異論のある概念になっている。GDPは経済のあらゆる部門の付加価値を合計したものである。価値を付加し、それを国際規模で比較するには、財とサービスの国際価値が存在していなければならない。国際市場で交換されえない財やサービスは国際価値をもたない。1993年のGDPに占めるサービスの割合は、アメリカでは72.1%、ドイツでは64.7%、日本では57.6%である。鉱業と建設業を除いた製造業の比率はどこの国でも低いが、アメリカ18%、日本26.8%、ドイツ26.2%である。日独の工業的資本主義にたいしてアメリカのサービス資本主義が対峙している。

アメリカの医療支出対GDP比は、1994年には14.2%であったが、スウェーデンは7.7%、日本は7.3%、ドイツは8.6%である。しかし14.2%という医療部門で生まれた付加価値の成果はどうか、96年の女性の平均寿命は79歳であり、イギリスと同じであるが、

ドイツの80歳、スウェーデンの81歳、フランスの82歳、日本の83歳よりも低いのである。付加価値は明らかに命を増していない。アメリカの殺人死亡率は93年にはヨーロッパや日本の10倍以上に当たる、10万人当たり10人であった。暴力は刑務所の監視員、私的な警備員や弁護士等のようなサービス部門の「付加価値」の生産要因として現れる。アメリカの教育水準の低下から生まれる法律や警察のサービスの増大は、ヨーロッパや日本では価値がない。

耐久財の大量生産によってアメリカ的消費社会に追いつこうとしていたとき、国富の計算は意味を持っていた。穀類・肉・自動車・テレビ・冷蔵庫等の重要な10程度の財の生産を集計し、それを漠然と均質化するだけなら、本当らしい成長率の計測に単純な指標で十分であったろう。90年代の中頃、GDPはより複雑で仮想的なものになった。それは部分的には国際比較できなくなった。

システムの生産性は、為替の現在価値を用いて、労働者一人当たりのGDPで計算できる。アメリカの労働者の一人当たり生産性は、日本の75%、ドイツの80%であり、アングロサクソン世界全体が効率的ではない。このような生産性の国際比較の結果は資本主義の単一性を信じたい人にとっては受け入れがたいことであろう。

為替の現在価値、すなわち、市場で示された価値や価格による、一人当たりGDPにおいて日本やドイツがアメリカを上回る傾向を心配した、「自由主義的」エコノミスト達は購買力平価による計算を普及させた。80年代後半ドルは弱く、それがアメリカの生産と消費の大きさを隠していると信じられていた。この反自由主義的方法によって、国際規模で見て、新しいもの・現代的なもの・高価なものの相対価格はつぶされ、世界的な経済変化・技術変化を遅れて把握する方法がとられた。購買力平価での計算は、アメリカの一人当たりのGDPのほかに、もっと大きな比率で、メキシコやチリ・中国・トルコ・ロシアのようなわずかにしか発展していない国々の大部分のGDPを過大評価した。

購買力平価による計算は、技術的な遅れに補助金を与えるようなものである。社会の長期的ダイナミズムを評価しようとする見方にとっては、不合理なものである。未来を見ようとするならば、不完全であっても市場の価値から出る「自然」のGDPを保持するほうがいい。それは基本的なもの、つまり、それぞれの国の経済的（とりわけ工業的）機構の競争関係を映し出すような交換可能な財の生産の影響を十分に受ける。なぜなら、工業力は、ドイツと日本の経済的・通貨的力の中心であり、この二国は、国際価値を持つ財の生産に大きな勢力を注いでいるからである。また長期における通貨の力は、国家による投機

の局面を除けば、国際価値をもつ生産物を消費するよりも輸出する能力に依存している。

### 幼児死亡率による証明

貨幣とか価値とか絶えざる変動を内包している経済的計測による指標の世界を脱しなければ、生産や富や生活水準についての結論は得られない。幼児死亡率は、生活の希望を表す本質的な構成要因であり、これを使うとある種の確実性に達することができる。

アメリカの幼児死亡率は引き続き低下している。しかし低下速度は第二次大戦以来西ヨーロッパや日本のそれを下回っている。1950年、世界一豊かなアメリカは幼児死亡率が最も低い国の一つであった。<sup>8)</sup>しかし1994年には、22カ国のうち後ろから5番目に後退し、ポルトガルやギリシャと同じになった。幼児死亡率がある一定の水準、すなわち1000人に10人を切ると、技術、食事、医療等のあらゆる分野で近代的なものが定着しているといえる。それは実質的な生活水準の評価にとって一人当たりのGDPと同様の意味があり、購買力平価の修正を必要としないものである。

建設と鉱業を除いた製造業の付加価値の比較はアメリカの衰退をよりはっきりと示している。1992年の日本の製造業のGDPは1兆230億ドルで、アメリカのそれにほぼ追いついている。アメリカの人口は日本の2倍以上である。主要国と比べてのアメリカとイギリスの工業活動の相対的弱さは、人々が第二次産業に従事しないことと工業の生産性の弱さからきている。日独は工業減少に歯止めをかけ、一時停止すらさせた。94年の就業者比率はアメリカで24%、対する、ドイツは37.6%、日本の場合は34%であり、82年の34.9%よりわずかに低下したに過ぎない。アメリカとイギリスの脱工業化は、人口の地理的・経済的・社会的移動を助長する絶対核家族という人類学的基礎がなければ可能ではない。日独の直系家族型資本主義の生産特化が対峙している。ポスト産業社会論は誤りである。

90年と96年の間にアメリカの工業生産は18%伸びた。しかし、この間人口も7.4%増加した。一人当たり生産増加率は年1.5%であり、生産性上昇率が年3%を達成していた黄金の30年にはほど遠いのである。アメリカの貿易赤字は、工業製品貿易の赤字に基づいている。貿易赤字は、91年に840億ドル、92年に960億ドル、93年に1320億ドル、94年に1620億ドル、95年に1740億ドル、96年に1910億ドルである。94年のアメリカの製造業生産力は3兆3400億ドル、工業製品輸出4600億ドル、輸入6370億ドル、差し引き1770億ドルは製造業生産力の5.3%である。

### 90年代の真の転換——直系家族型資本主義の窒息

90年代の決定的現象は日本とドイツの直系家族型経済が停滞に入ったことである。これらの経済は、構造的に生産過剰で、貿易においては収支の非対称の概念をもっていたが、二国とも、拡大する対外需要無しには済まされなかった。アメリカも、日本、ドイツ、次は中国といった具合に余剰を無限に吸収することはできない。90年代は、アメリカの信用で生活できる力がないので、世界的規模での全体需要の問題に支配されるようになった。

アメリカは、周りの停滞と比べて、ダイナミックに見えるだけである。先進国にとって選択は、麻痺した直系家族型資本主義か、借金によりながら緩慢な成長を続ける個人主義的資本主義しかないように思える。

### 楽観的なシナリオ——技術の突破口が知的停滞を保障する

文化水準が変わらない労働力人口と新技術とを結びつける経済発展は考えられないわけではない。イギリス産業革命において、イギリスの労働者はドイツの職人よりも識字率でおとり、紡績機械は高い熟練を要さなかった。情報技術はこのタイプの革命であり、大衆の初等教育を最適に利用する。しかし、二つの主要な不安が指摘されねばならない。第一は、アメリカが初等教育水準を低下させてきたという事実である。これは情報技術の適用そのものを阻害する現象である。第二に、経済活動の目的は、「通信」にあるのではなく、「生産」にあるのであり、財生産部門では新通信技術と生産能力の実際の関係には常に疑問があるということである。

### 悲観的シナリオ——知的危機が技術を弱体化させる

経済に必要な工業財を生産しない第三次産業が異常に肥大したアメリカ経済にとって、成長率ではなく、貿易収支が運命を左右する。貿易収支が工業財に関して赤字を出し続けるならば、長期的衰退をたどる。さらに、文化的衰退が技術分野で後退的变化をもたらすという事実が考慮される。最近世代で科学技術高等教育を受ける人の数が10%も低下したことは、アメリカの絶対的衰退をもたらす。工業システムの力は、長期的には機械のストックや資本蓄積に依存するのではなく、労働人口の熟練水準あるいは科学技術教育の集積度に依存する。技術者と科学者の形成速度は、今後20年間のアメリカの真の困難を予想させ、国内消費の収縮以外に貿易収支を立て直すことのできそうにないことを予想させる。

以上のようなシナリオに従えば、最良から普通へあるいは普通以下へと変わっていったアメリカ社会が、なぜ、先進国全体のイデオロギーの変化にかくも大きな比重を占めてい

るのか、そして、先進世界にモデルを与え続けるのかに関して、しばしば誤解がなされてきた。

単純な説明がある。戦後のアメリカ経済の相対的収縮は、若年人口増加効果による実質的な大量人口増加、ヨーロッパや日本よりも低くない出生率、移民の再開をともなっていた。英語の普及に加えて、この人口増加がアメリカの圧倒的なイデオロギーの拡張を説明する。1970年には、アメリカのGDPは日本とドイツのその二倍半あったが、94年には日本とドイツを合わせると追いついた。人口の変化は逆である。1950年に1億5200万人のアメリカは、1億5100万人の日独両国に匹敵していた。95年には2億6300万人のアメリカは2億700万人しかいない日独合計を圧倒的に凌駕した。これが、先進世界におけるアメリカの歴史のパラドックスである。経済領域における驚くべき相対的後退は、人口領域における大量増加を伴っていたのである。ここにアメリカの変化の性格がある。質よりも量による外延的拡張に。これは権力の新たなタイプの出現である。すなわち、世界を前進に導く力はもはやないが、自らの存在を世界に忘れさせない、もう一つのアメリカの出現である。

## 5 不平等への逆流と国民の分裂

西欧社会の危機のはっきりした側面の一つに、不平等への逆流がある。それは数世紀にわたって展開した民主化の歴史の後に来た。先進社会が、正当な所得分配と合理的な社会保障制度を結合した黄金時代に到達したときでさえ、客観的な不平等と不平等の理念は有用であるとする教義が再登場してきた。所得や資産の集中度を図るジニ係数によれば、アメリカでは70年代の始めに、イギリスでは70年代の終わりに、フランスではようやく90年代の前半に始まったことを示している。

アメリカの不平等は、旧大陸では考えられないほどで、80年代の半ば以降、所得最上位10%以内の者は、所得最下位10%以内の者の約6倍を得たが、フランスでは3.5倍、ドイツでは3倍、スウェーデンでは2.7倍であった。また、アメリカにおいて、全人口の5分の4は所得が低下しているのにたいして、残りの5分の1のうちの1%は増加が著しい。79年に比べて90年代の半ばには、年収100万ドルに達する家族の数は5倍になった。<sup>9)</sup>

主観的価値としての不平等の興隆は、客観的な経済的不平等の増大に劣らず際立っている。ますます多くの教義や理論が、不平等は経済的に必要であると説いている。高所得層

への直接税減税の要求は、「社会上層における労働、貯蓄、投資を高めるため」と主張されるが、アメリカでは高所得者課税の自由化は、貯蓄率や投資率の暴落を妨げなかったのである。

不平等の説明がしばしばなされるのは、労働力の資源配分の最適化によってである。労働市場で需要も高い高等教育卒業者は高く支払われるべきであると。最もよい支払いを受けているものが、経済的有用性の明らかな科学者や技術者ではなく、その活動が生産性上昇をもたらさない契約交渉者やメディアの人間である。科学技術者はシステムの真の特権者ではない。研究者給与の労働者賃金にたいする倍数は、アメリカでもフランスでも、並外れて大きいわけではない。高収入をせしめているアメリカの弁護士は国際レベルでは経済的価値を持たない。フランス大蔵省会計検査官は、経済的には能力がないという事実によって、フランス社会にとって利益よりも費用を表している。かれらの有用性はマイナスである。フランスから情報技術者を取り除けばGDPは崩壊するが、強いフラン好きの会計検査官を島流しにすればGDPはあがるだろう。

説明すべきは、教育水準に応じた所得格差の存在ではない。それはいつでも存在した。そうではなく、格差が開き始めたことである。人的資源配分の最適化という経済解釈では80年から90年に起こったアメリカ企業のトップの収入と便益のばかげた上昇を説明できない。収入のある一定水準を越えると、獲物のための餌は、合理性が通じる世界の外にわれわれを押しやる。月に100万フランしか稼げないと嘆いているフランス人の社長がいたら、その行動は経済学よりは社会心理学の解釈対象である。

西欧社会の平等への進歩を説明するのは、社会規模での識字普及である。識字普及は最終段階で集団の均質化をもたらす。政治的には、同じ言語を話し、読み、書く人々、それゆえ討議し、論証し、決定し、投票する人々の広くかつ真性の共同体をつくる。民主制と国民は、それゆえ、大衆の識字により均質化された社会の内部と外部の二つの顔である。この二つの概念は19世紀の人間にとって親近性の強いものであったろう。民主主義と国民概念は一体である。国民概念を否定することは民主主義を捨てることと同じである。

人類は大衆的な識字から、中等教育や高等教育を普及させる。しかし初等教育後の教育の量的増大は社会の均質性を壊す。高等研究の成果で身を立てる一団の登場が戦後の特徴現象の一つである。1966年から75年ごろまでにアメリカを筆頭に旧大陸の西側の20%が高等教育者に達した。人口の6分の1から3分の1の間、しばしば5分の1近辺の「高等な」文化グループが出来上がった。

人々の中の不平等という考えが再び起こった真の理由は、経済的なものではなく、先進社会の下意識の中により深く根付いているものである。それは中等・高等教育の発展により引き起こされた文化的な分裂である。この下意識が、社会構造のあらゆる意識に影響する。不平等の教義は開花し、経済的不平等は深刻化する。ここに、識字普及による社会的均質化段階における平等概念の興隆とは反対の動きがみられる。初等教育の進行は民主主義の進展をもたらした。中等・高等教育のそれは、民主主義を再検討にふすのである。

教育による階層化は均質で平等な社会という自己認識を溶解する。文化的不平等の仮説が社会の下意識に押し付けられる。一方、各社会には家族構造の人類学下部構造の反映である社会的無意識が存在する。人類学的無意識は、社会の破碎や不平等の興隆と両立しうるし、対立もしうる。

アングロサクソンの人類学的資質は典型的な共鳴状況を作り出した。絶対核家族においては、個人は最小限に統一され、国民は原子論的に個々に差のあるものと認識される。個人主義が不平等を自然なものとして受け入れる。ドイツ、スウェーデン、日本の直系家族社会は、現在まで抵抗し、ある種の効果を上げている。文化的な分離もそれほど強くない。というのは、これらの国では、文化水準が「問題あり」とされるような階層が、アメリカやイギリスのように20～25%も存在せず、5～10%にすぎず、新しい文化的な階層化は和らげられ抑制されているからである。経済的不平等とそれに見合うイデオロギー的正当化の興隆をもたらさない。物質的にも、これらの社会では相対的には平等的だという特徴を有する。日本は平等主義のモデルにはならないが、企業経営者の控えめな所得においてアメリカと大きく異なる。日本の最高経営責任者は、平均的な労働者の18倍を稼いだが、アメリカのそれは119倍であった。

しかし、ドイツ、日本、スウェーデンの社会の均質性が破碎過程にいつまでも抵抗できると断言することはできない。内的文化進歩は内的不平等の進展を、自由貿易は外的な仕方社会の経済的分裂を促進するであろう。人類学見地からは不均質なフランスはより複雑である。文化レベルの高い周辺地域の直系家族型はドイツ等の抵抗にか細く共鳴し、イデオロギー上の論争に支配的な影響力を持つ中央の個人主義的類型は、新しい文化的階層化と平等という最優先価値との間の矛盾の出現に大混乱をきたしている。フランスでは、社会的不平等の下意識を社会的平等の無意識に対立させる不整合の構造が存在し、80～90年代のイデオロギー状況の混迷を生み出した。

文化的階層化とそれらの相互離反は国民概念の再検討と解体現象を作り出す。エコノミ



ストは、国民概念は固有の野蛮性という烙印を押すイデオロギーであるので乗り越えた方がいいと推奨する。国民の登場は平等的な均質化の効果であり、反国民主義は不平等主義である。富者も貧者も一つの連帯の網の目に閉じ込める国民という考えは、国内規模での所得分配システムである社会保障制度の存在条件であり、平等で連帯的な諸個人の共同体という仮定なしには理解できない。国民の内部分裂のダイナミズムが経済開放となって現れ、グローバリゼーションという目に見える意識レベルの現象を導く。すべての先進社会で、文化水準の上昇は、社会的階層化と均質性の破壊をもたらし、それが平等原則と理想的国家を再検討させる。

大衆的識字により実現された国民の均質化は一つの獲得成果として現存している。国民の均質性は手つかずであるが、他方、中等・高等教育の発展と結びついた新しい階層化がそれに重なっている。先進社会は国民同士の本源的な同質性と高度な文化的階層化との矛盾を引き受けて生きなければならない。反国民主義は現代の教義の一つではあるが、国民の消滅は幻想に過ぎない。

## 6 自由貿易のユートピア

保護主義は、西欧のエリートたちには、経済的にも政治的にも有害な過去の教義であると公式に考えられている。それは競争を妨げ経済停滞を招き、有益な産業特化を剥奪する。生産性を低め地球上の平均的生活水準を下げる。保護関税はナショナリズムを暴走させ戦争を導く。

しかし、イギリスやアメリカの経済的離陸が関税障壁のおかげであったことは忘れるとして、現代自由貿易の成果はどうか。西欧諸国における関税障壁の低下は、世界経済の成長の低落と各社会内の不平等の著しい増大を伴っている。OECD諸国の成長年率は、1961～69年の5.2%から低下し続け、90～96年には2.1%に下がった。<sup>10)</sup> OECDに属していない世界は貿易の開放と先進世界の経済停滞から利益を得ているだろうか。自動車の世界生産量を見ると、停滞傾向を示している。1000人当たり乗用車生産台数は、25年前から下がり続け、70年の15.3台から95年には12.1台に減少している。世界の工業生産変化に関する統計からも85年から94年の成長率は低下している。世界は先進諸国の不幸からグローバルに利益を上げているわけではない。

経済成長率は、財やサービスの供給を増やす技術的許容力とそれらの需要を拡大する社

会的許容力に依存する。第二次大戦後の西側諸国の高度成長は技術進歩と需要増の結合の結果である。強く統合された社会は、完全雇用を保障しつつ、生産性上昇の成果を消費によって吸収することができた。労働力の分布換えと消費拡大の基本的枠組みは国民であった。内的統一、経済主体の連帯、そして生産者が消費者である事実を強く意識した社会にあっては、複雑で微妙なゲームが企業同士や労働者と経営者を結びつけ、適正な全体需要を維持させる。国家も調整のために介入する。人口増加は需要と生産の高レベルでの調整に貢献した。国民経済という枠組みの中で十分実現できるものであった。

しかし、自由貿易は、地理的にも、文化的にも、心理的にも、供給を需要から切り離す。賃金を支払うことにより国民規模の総需要に貢献しているという感情を企業家はもたなくなる。賃金は世界レベルではできるだけ圧縮すべき生産費用にすぎなくなる。このような論理が展開すると、技術進歩により生み出された生産性上昇効果にたいして、需要が首尾一貫して遅れる理想条件ができ上げる。取引を「国民の外」で行うことは、資本主義を原初的、前ケインズの形態に戻す。そこでは、経済主体はもはや全体需要に思い至ることはなく、ミクロ経済学的な力のゲームに支配される。

自由貿易が最終段階まで推し進められれば、マクロ経済的調整の可能性はつぶされる。大部分の先進国で、自由貿易によって、生産性に対する賃金低下、したがって消費の下落が起こっていることが体系的に証明されている。しかし、最終的には、生産性上昇も鈍化して、悲惨な形で需要の傾向的遅れに合わせなければならない。

東南アジア諸国の発展動力は、国内需要からではなく先進国からの需要である。これらの国は、先進国の収縮傾向から影響を受けることは当然である。国外市場を中国に想定するのも幻影である。中国の発展がそもそも国内需要からではなく、国外需要によるものであり、アメリカの需要による。アメリカの需要が世界規模での消費のダイナミズムの唯一の重要要素である。

輸出に取りつかれた社会では、国境の開放が、いつも、後退心理に火をつける。費用と支出の切り詰め、人口抑制、賃金の切り詰め、労働者を減らし、楽しみも減らそう。現段階では、貿易の非対称性に守られた日本だけが、貿易収支を問題とせず、国内消費を活発化させる。アメリカもこうしたことを行えるが貿易収支均衡は犠牲になる。ヨーロッパこそが自由貿易の基本矛盾を最も強く経験する。現代のヨーロッパ精神は後退状態にある。

生産性上昇に対する全体需要の傾向的遅れは、世界市場規模で起こっている、販路をめぐる企業間の闘争は、企業の目標を、利潤ではなく、市場占有率の拡大でもなく、単なる

存続におくことになる。消費の傾向的遅れは成長の鈍化を定着させた。賃金総額の圧縮は、アメリカでは賃金低下で、ヨーロッパでは失業率の増加で現象した。

生産性の上昇に比べての消費の傾向的遅れは、発展レベルではほとんど差がないが、細かく二次的にはそれぞれ産業特化している国々の間での商品流通から生じている。他方、国によって、大きな経済発展の格差がある場合、それによって、貿易における国民相互の特化が決められるならば、貿易開放の世界市場に対する抑圧効果は、もっと直接的で早いかもしれない。そのときは、仕事の配分やそこから生じる生産と消費の分離は、突然で大量的な部門効果、たとえば、農業や工業部門全体に波及する効果を生み出すかもしれない。産業特化により世界的規模で保証される平均的「生産性上昇」とは、このように国内需要の著しい収縮をもたらしうるのである。ポール・ベロックの著作『貿易と19世紀ヨーロッパの経済発展』から、貿易の成長が自由貿易の局面では弱まったことが明らかにされている。自由貿易原則が貿易の発展を導いたのではなく、逆に、国民経済の内的ダイナミズムが輸出入の成長を導いたのである。保護主義的障壁に守られた国民経済の統一により、生産と消費の相互補完が確立した。内的成長は諸国で新しい産業を登場させた。それらは当然貿易に補完的販路を見出した。こうしたモデルにより、なぜ、高い関税障壁の流れの中で、しばしばより強力に貿易が展開するかが理解できる。関税障壁によって保障された国内需要の保護を通して、指示され保護されるからである。

貿易が自由貿易によってブレーキをかけられるというパラドックスは新たに観察される。1960年と1984年の間に、OECD諸国全体のGDPに占める輸出入の割合は、輸入が11.9%から19.1%に、輸出は12.3%から19%に上がったが、これは黄金の三十年の余勢を駆った国民経済の内的ダイナミズムの必然的結果であった。1994年には、これらの値は下がり、輸入が18.4%、輸出は18.4%にすぎなかった。日本での下落率は顕著であり、独仏もこの動向に追随した。アメリカだけが顕著な上昇を経験した。貿易率の停滞は、先進国でますます重要になっているサービスの貿易にたいする抵抗を示しているが、工業生産に比例する商品の貿易も増加傾向を指し示しているわけではない。工業部門が自由貿易によって部分的に破壊されたアングロサクソン諸国だけが、商品の輸出入の継続的な拡大傾向を示しているのである。

自由貿易の進展は、さまざまな技能レベルの世界的労働市場を実現する。最初は先進国の不熟練労働者の賃金が、第三世界の無限の労働力との競争にさらされて低下する。やがてアジア社会のような経済発展によって、それら社会の教育文化水準の上昇によって、競

争の圧力と賃金の世界的均等化作用は、西洋の労働力格付けの下から上へ徐々に上がってきて、その動きは先進諸社会の中間階級の上にのしかかってくる。アメリカ経済の開放とともに、1971～73年から実質賃金の低下と不平等の深化が明らかとなった。これは先進社会の歴史を先取りしている。ただし、二つの微妙な差がある。第一に、ヨーロッパでは、実質賃金の低下より失業率の上昇が勝っている。第二に、自由貿易のショックと情報革命のショックが同時に来た。

しかし、自由貿易と不平等との関係を、前者が後者の絶対的な意味での原因と考えることはできない。自由貿易の不平等主義的な帰結は、直接的で、明白で、予想しやすい。したがって、自由貿易政策は、アメリカ社会の不平等主義イデオロギーへの改宗であり、新たな文化的階層化から生じたのである。自由貿易論は、アメリカ社会が不平等主義的な新しい理想を実現する一つ的手段にすぎない。それは高い収入に熱中し、累進課税の切り下げを求めている。不平等主義は、自由貿易によってだけ表現されるものでも、単なる経済現象としてだけ現れるものでもない。1963年から1970年はアメリカ社会のイデオロギー史における転換点であった。このとき、平等主義的同化の理想は砕け散り、複数文化主義の要求が始まった。それは人種差異の越えることのできない性格を強調した。

文化的分裂を平等主義の再検討にまでいたらしめ、ついで、貿易開放と経済的不平等の開花にまで至らしめた歴史的傾向は、今日では支配的なものである。しかし別の時代には、もっと民主的な社会の存在を確認できる。そこでは、自由貿易の不平等効果に対する抵抗は当然のものと考えていた。アメリカも、19世紀末や20世紀初頭には、最も民主主義的で最も保護主義的な国であった。

成長率鈍化、不平等の台頭、アメリカ社会の広い範囲における所得の急落、これら自由貿易の結果は、自由貿易派の熱狂をほとんど正当化しない。アメリカでも、戦略的通商論者によって、非対称的貿易ゲームをする外国からの工業の保護が主張され、工業生産の再生が試みられ、日本との貿易均衡化交渉によって、半導体のような部分的成果ももたらされた。スーパー301条のような保護手段も採用された。しかし、対日赤字、対中国赤字は増大し続けている。実際には、ロバート・ライシュの不可逆的なグローバリゼーションのビジョンが勝った。開放された国境、国境を越えた企業ネットワーク、高等教育を受け、世界に通用する効率的操作のできる階級、これらすべてが、経済と文化における利己主義と社会的分離主義に関するわずかな不満をとめないながらも、揃っている。

大学では、自由貿易は、ある種の労働者に問題をもたらしても、消費者にとってよいこ

とだと教えられている。自由貿易理論は、自由貿易が社会全体にとって有益であるが、一部の集団や部門にとっては問題を生じさせると公言している。しかし、その実践においては逆の現実が暴かれる。完全な貿易開放は長期的には社会に害をなすが、一部の集団や部門には利益を生む。自由貿易は、成長を窒息させ普通の労働者の賃金を押し下げるとしても、社会上層の集団には法外な利益をもたらす。もし、貿易開放が特定集団に利益をもたらしているなら、閉鎖は、相対的利益の逆の再分配をもたらすであろう。保護主義に戻れば、労働者と技術者は不可欠となり夢の世界を作るだろうが、ライシュのシンボリック・アナリストは風をかき混ぜる者になってしまう。現在の制度の特権者たちは、アメリカの消費低下の被害を大きく蒙るであろう。保護主義への回帰は、純粋に技術的な視点から考察されてはならない。それは平等主義的な社会革命から生じ、民主的飛躍を必要とする。

## 7 通貨のユートピア

ヨーロッパにおいて、言語の国境が存在し、圧倒的多数の住民は、自国が理にかなった程度に豊かであれば、言葉のわからない国へ移住しようとは思わない。単一の労働市場は存在しない。また、それぞれの国の人口動態は多様である。労働力人口や高齢者人口の絶対数や割合、出生率は相違し、したがって、労働力供給や消費需要もさまざまである。単一通貨はこれら諸国の多様性を無視して自らの規律に従わせようとしている。

各国民経済は、通貨管理に関して独自の欲求を持っている。各国は、国内の所得分配の硬直性に応じてインフレ率をもたなければならないし、国際市場の特化に都合のいい対ドル相場をもたなければならない。各々の場合に、これまた独自の財政政策が、通貨政策に伴わなければならない。通貨プロジェクトの基本的欠陥は、各国が多様化しているまさにそのときに、各国の歴史的収斂を定式化したことである。

ヨーロッパの古い国家の年齢構成ピラミッドを見れば、その未来の多様性がわかる。各国は、若者の数の減少と65歳以上人口の増加に適応していかななければならない。年金、学校、保険、あらゆる再分配制度が揺れるであろうし、改革されねばならない。しかし、それは各国独自のリズムとやり方によってである。広い意味での国家財政と通貨との間の強い相互関係を考えれば、GDPの40～60%が集権的な方法で吸収され、再分配される国で、共通の通貨の管理は、共通の財政管理を前提としている。しかし、人口動態が与えるショックが国によって異なるので、共通の財政管理をさまざまな社会に適用するという

考え自体をあやしげなものにしている。それゆえ、単一通貨は、壮大な非常識にしかなりえない。マーストリヒト条約は、1992年から1997年のヨーロッパの失業率の上昇にかなり責任がある。

マーストリヒト条約は、通貨の融合によって、国民や国をなくそうとしている。それは貨幣の力への信頼を前提にしている。1986年から97年におこったヨーロッパ通貨の定着は、民主主義の時代から受け継いだ共同的信念の崩壊という流れの中でなされた。信念を喪失すると貨幣蓄蔵行動に走る。ヨーロッパ通貨の夢は、金の永遠性に憧れながら、安定的な単一通貨の実現を勧めるのである。

各国通貨の融合は統一過程の最終段階にすぎない。各国通貨でも同じ過程があった。銀行取引の障壁除去による貨幣供給量の均質性を実現されるために長期にわたる試みがなされてきた。黄金の三十年間には、貨幣は人間と社会に使えるために作られた道具にすぎなかった。経済的・社会的欲求の多様性は、多様で領域を仕切られた銀行制度の存在により表現されていた。消費者、産業的投資、不動産貯蓄のための貨幣は、あたかも同じただ一つの性質を持っているようには取り扱われなかった。投資銀行、預金銀行、貯蓄金庫等、金融制度とその運用規則が複数あることは、異質で階層化された貨幣があることを意味していた。規制緩和による各種銀行の統一化は、貯蓄金庫を預金銀行に変え、預金銀行を商業銀行に変える。人類は一神教の合理的単純さに向かった。

## 8 引き裂かれたフランス（省略）

## 9 ゼロ思考の社会学

対外競争に絶えず適応することが国内需要をだんだんと破壊し、それゆえ集計された世界需要をも破壊することを、どうしたら見ないでいられるであろうか。人口が収縮すると、追加需要が減っていくという経済的に大きな意味合いをどうして見ないでいられるのだろうか。公的支出を減らす政策が再登場し、消費が構造的に生産性上昇に遅れることが深刻化していることから分かるように、30年代の盲目状態に次第に戻っているのだが、このことは、概念の歴史に興味のあるものにとっては、啞然とする出来事である。

金融・通貨の強迫観念、成長率鈍化、不平等の拡大、次第に広範囲に及ぶ貧困化、大量失業が、ヨーロッパで起こっている。機能不全と経済的不正義が明白なことから、利潤の

論理が作動していると推定できる。自分が知的であると確認するために、ある個人、ある集団、ある階級は、退行現象からも物質的に利益を得ると、人は信じたがる。株式指標は、メディアによって、工業生産の停滞や失業率よりも経済活動の意味を表すものと扱われた。不平等が拡大するコンテキストでは、絶えず増大する高額所得が、支出されねばならない。それらは、株式市場に道を見出し、実物的な投資を何もせず、相場をつり上げるのである。

あらゆる先進諸国で、教育の発達は、人口の約20%を占める高等的社会階層の出現をもたらした。企業管理職、最上級公務員、教員、研究者、弁護士、技術者、いくつかの資本家。彼らは教育水準によって堅く結びついている。それは文化スタイルと生活スタイルの両方を決める。同じ学歴の個人同士が結婚する傾向が明らかになる。所得と教育の間には高い相関関係がある。能力が経済的特権を正当化する。フランスでは、最高教育を受けた20%の人の賃金・給与が国民所得の40%を占める。彼らはよい条件で労働市場に入り、よい所得を得るので、受動主義の態度をとる。大衆の苦しみに無関心で（あるいは、寛容というべきか）、自由貿易や強いフランを受け入れる。ピエール・ブルデュウが経済的資本から独立して、学歴システムによって築かれ、維持され、再生産される文化的資本の存在を明らかにした。

## 10 紛争への回帰、信念への回帰（省略）

### 結論 信念と経済活動

経済の絶対的力といったものは、したがって、幻想にすぎない。成長率の鈍化、不平等と貧困の台頭、通貨動向の不規則性は事実であるし、経済的性質を備えている。しかし、それらは、文化的・人類学的決定要因をぼんやりと反映させ、同時にそれを隠させるにすぎない。後者は、経済的要因よりずっと根底的で、深刻なものである。アメリカの文化水準の急落・停滞、大西洋の向こう側での工学・理学系年間修了者数の低下、空洞世代が成人になったことによる先進世界全体におけるマルサスのショック、社会生活での不平等を当然とみなし、共同的信念の衰退を助長するような新しい文化的階層化、これらは、単なる経済危機以上の事柄全体をさす。すなわち、文明の危機である。

アメリカ人・イギリス人・フランス人の共同的信念の崩壊、ドイツ人・日本人のイデオロギー的沈黙が、世界化を作り出す。あらゆる国民の「外部」から起こる「グローバリゼ

ション」は、実体をもたない。それは神話にすぎず、政治的・文化的エリートの無力感の現れにすぎない。

現在、どのような経済システムもうまく機能していない。日独モデルは、構造的に、消費する以上に生産する必要に囚われている。その徹底ぶりは、財を作り出すよりも雇用を作り出す傾向のあったアメリカ経済を工業に寄生する巨大経済に変えることを促進した。三つのパラメーターはグローバリゼーションの現実をうまく要約している。アメリカの貿易赤字は、1991年から96年までに、750億ドルから1910億ドルになった。同じ年、ドイツの失業率は、6.7%から10.3%に増えた。日本の年間成長率は、90年代前半に1.7%に落ちた。

国内外の均衡の再建をもたらす唯一の経済方法は、協調的であつ攻撃的でない、よく考えられた保護主義を明示的に定義することであろう。それが世界の安定条件であろう。こうした選択をするのに、本質的なところでは、経済にたいする膨大な知識は必要ではない。それは共同性についての明確な考え、国民と平等という強力な理念を前提とするのである。南北戦争から第二次世界大戦までは、この二つの単純な理念は、アメリカを活気づけ、大きな保護主義と高度成長を可能にしていた。それは今日では手の届かないところにいった観がある。

グローバリゼーションやヨーロッパ単一通貨はドイツを除くヨーロッパ経済にとっては不合理である。それは労働集約産業を脅かし、所得を低め、低熟練労働者の失業率を上げ、それは技能労働者と中間階級に及ぼうとしている。強いフラン政策あるいは単一通貨政策は工業部門の困難を増した。資本を集めるための強いフラン、強いユーロは、利子生活者にとっては不都合ではない。自由貿易の場合と同じく、通貨レートの問題は、一般的利益と特殊利益の対立を明瞭にする。現段階では、自由貿易も単一通貨も、一般的利益ではない。

通貨ユートピアが実体経済を締めつけている。通貨の政治的圧力から解放するだけで、生産力が自由に働き、数年のうちに状況の改善がなされるであろう。ユーロの放棄は、逆説的に、ヨーロッパ諸国間の協力を回復するであろう。統合神話への歩みは、実際諸国の苦悩を起こし、諸国間、とりわけフランスとドイツの技術協力を麻痺させてしまった。ヨーロッパ通貨統合を妨げている、この人類学的・文化的多様性が、研究の領域では最大の切り札になる。知的アプローチの多様性とそれらの結合から、かみ合いながらゆっくり作用する創造性が生まれる。国民国家という社会保障と精神保障の伝統的枠組みに帰ることは、技術的大計画を復活させるであろう。

危機の中心に、われわれは、共同的信念の崩壊、とりわけ国民概念の崩壊を認めなければ



ばならない。この社会的心理的枠組みの崩壊が個人の解放や開花をもたらさず、逆に無力感で個人が砕けてしまうことを経験的に確認しなければならない。強く構造化する、本当の信念は、すべて、個人的であると同時に共同的である。人類史に豊富に見られることは、個人は、共同体が強いときにだけ、強くなることである。

対外的には保護され、国内的には自由で競争的な経済の枠組みは、おそらくなお有効であろう。超自由主義者が言明することとは反対に、貿易開放は、競争維持に不可欠ではない。イデオロギー的に企業活動に敵対しない政府によって保護された市場は、資本にとって魅力がある。アメリカやヨーロッパが、日本や韓国の輸出企業に国内市場を閉鎖するたびに、彼らは反射的に消費国に直接投資を始めた。保護主義と資本流通の自由な組み合わせは、国際的力関係の現状においては、たぶん最適なものであろう。

労働市場の柔軟化による賃金の低下、社会保障と公的サービスの変更は需要不足の現在、国内消費をさらに抑圧し、経済状況を悪化させるだけであろう。移民を含むすべての住民を、需要と経済活動の保護の中に総括することが、公的サービスと社会保障に対する攻撃を粉碎することであり、国民平等の連帯の中で、各階級・各集団間の調停を行うことなのである。

保護主義への回帰は、即座に行われるものではない。多くの仕事と努力が必要とされ、一世代か二世代の仕事となろう。保護主義は共同性と平等の考えを前提にしている。それは国民概念なしには成り立たない。

もし、グローバリゼーションが国民国家を解体しているのではなく、国民国家の自己解体がグローバリゼーションを生み出しているのなら、国民国家の再構成はグローバリゼーションの諸問題をなくしていくだろう。

## II 検討

### 1 国民共同性の崩壊——不平等主義の台頭

以上に記したトッドの諸見解を貫いているのは、現代の危機の本質を、共同的信念の崩壊、とりわけ、国民概念の崩壊に求め、これを再建することこそが危機を解決する道であるという命題である。

トッドは、1980年代に現れた、超自由主義とヨーロッパ主義は国民の存在を否定しな

がら、それに変わる共同体像を示していないとみなす。国民的共同性を取り戻すとき、諸個人は開花し、経済的にも好転する。

国民概念こそが諸個人を、階級やイデオロギーや宗教を超えて、連帯させる絆であり、経済も社会もそれを軸にして構成されるべきだという、強い主張にトッドの独自性が見られる。さらにこのような、国民的共同性を崩壊させる諸原因の考察にも注目すべきものがある。

国民的共同性を崩壊させるものとして、グローバリゼーションに何の手も加えずに歓迎する超自由主義を挙げながらも、それは真の原因ではないという。トッドの表現を借りれば、自由貿易政策（超自由主義とみなしてよい）そのものが、実は先進社会の不平等主義への移行から生じている。つまり、グローバリゼーションが不平等をもたらしたというよりも、アメリカ・イギリス・フランスにおける平等主義的イデオロギーから社会不平等主義イデオロギーへの改宗が不平等な結果を容易に予測できるグローバリゼーションを推進するのである。高い収入への熱中、累進課税の切り下げと同様な不平等政策の一つにすぎないのである。

もちろん、トッドも自由貿易ととらえられたグローバリゼーションが、情報技術や金融技術の開発をともなった、経済過程それ自体の傾向であることを認めている。しかしこの傾向を無条件に受容し、これを積極的に推進しようとする政策的志向が、社会内部の不平等主義への転換から発しているとみなす。

このような不平等主義イデオロギーの台頭の原因は、中等・高等教育の普及による、新たな教育文化階層の出現、社会の階層化にあると考える。高い教育を受けた者は、高い収入を得るべきであるとの主張が現れてくる。経済的資本とは別に、学歴システムによって築かれ、維持され、再生産される「文化的資本」の存在が不平等主義をもたらす。

トッドの見解に一面性があることは確かである。グローバリゼーションを大体において自由貿易としかとらえていないのは問題である。貿易よりも、証券投資や直接投資など、資本輸出の著しい増加こそが80年代後半からのいわゆるグローバリゼーションの主役であった。<sup>11)</sup>このような対外投資の増大がどのような世界経済的、国民経済的要因によっているかが分析されるべきであり、さらに、それが各国の国民経済にどのような影響を及ぼし、国民共同性の崩壊にどう関連しているかを論じるべきであった。

不平等主義イデオロギーの出現、その主因としての高等教育層の分化・発生は重要な指摘であり、経験的に共鳴するところがある。しかし、この問題は、社会経済的にもう少し

幅広いコンテキストで論じられなければならない。すなわち、高度成長と社会保障政策の充実が大衆の生活水準の向上と安定をもたらし、それが所得格差への不満を緩和しているとか、そのことと関連した労働組合の弱体化や社会主義の崩壊によって市場経済の論理——資本所有者や経営者が報われるべきである——が優勢になってきたとか、企業間競争の激化と研究開発力の重要性、サービス産業や新たな金融ビジネス・商業ビジネスにおける個人的技能の重要性の高まり、ベンチャービジネスの興隆などが、能力あるいは業績に応じた所得という考えを広めていったとか、そういう複合的事情が考慮されるべきであろう。こういう風潮に乗かって、トッドがいうように、業績との関連に疑問を感じるような、法外な収入を得るものが出てきたのであろう。

それにしても、識字の大衆的普及、識字率の100%近い上昇が、平等意識、国民的連帯、国民的共同性・国民概念を創出したこと、さらに、中等・高等教育の一部への普及が新たに教育文化水準の高い社会階層を発生させ、その高所得・階層内結婚の再生産が社会分裂、国民共同性・国民概念の崩壊をもたらしつつあるとの認識は、先進社会の過去と現在を見るとき、無視しえないであろう。

## 2 文化、家族人類学、人口学的方法による社会、経済、人間の規定

トッドのユニークさは、文化、家族人類学、人口学によって、社会や経済や人間を規定しようとするところにあるだろう。それはまた、個人としての人間の規定から出発して経済や社会を組み立てる方法にたいして、社会集団それじたいの独自性を重視する方法である。

ホモ・エコノミクスという個人とそこから生じる経済法則による方法は、経済それ自体を理解する方法としても限界があるのは確かである。人間社会の機能と進歩を理解するためには、共同性あるいは集団という特別な存在を基本命題として立てる必要がある。それは個人的意識的合理性に基づくものではなく、総括的で無意識的な形態である。

トッドは、国民の文化水準、特にその重要な指標としての識字率が生産性に影響を及ぼすことを、識字率の程度に応じて経済成長が相違することによって示そうとする。確かに、識字の大衆的普及は、資本主義経済の生成・発展に必須の要件であろう。自己利益を目的とする諸個人の活動に生産性上昇、国富の増大の原因を求める、アダム・スミスの限界を補っているといえるであろう。

教育水準、文化程度が経済成長を左右する。工業システムの力は、長期的には機械のストックや資本蓄積に依存するのではなく、労働人口の熟練水準あるいは科学技術教育の集積度に依存する。このような観点によって、最近のアメリカにおける初等教育を理解できない人々の著しい増大、高等技術教育を受ける人の割合の急落からアメリカ経済の先行きの困難を予測する見方はやはり独自のものとして注目されなければならない。

世界の諸地域、諸社会の家族類型も、社会や経済の性格を規定する大きな要因である。家族類型方法によって、米英などアングロサクソンの核家族社会、個人主義的資本主義と日独などの直系家族社会と統合的資本主義が導出され、その違いが強調される。

みられるように、家族類型は、両親と子どもの関係（自由主義か権威主義か）、兄弟同士の関係（平等か不平等か）、婚姻規則（外婚か内婚）によって分類される。このような家族類型がその社会の特性——たとえば、集団への個人の統合度などを左右することは確かであろう。しかも、これらを基盤とする資本主義に影響を与えていることも事実であろう。自由主義的、不平等主義的、個人主義的、移動主義的なアングロサクソン資本主義、継続的、投資のための高い貯蓄傾向、統合的な日独資本主義という類型も、ある程度納得できる。また、家族類型が社会の教育の普及、程度を規定し、生産性の相違を決めるとの認識も斬新である。そこから、直系家族型は教育に熱心であり、生産性の上昇をもたらすとの見解が示される。

人口学による経済発展の分析にも独自性がみられる。先進諸国の出生率の低下はやはり経済成長に影響を及ぼすであろう。トッドは、日本やヨーロッパほど低くない出生率、移民の再開による人口の大増加に、質よりも量による外延的拡張に、アメリカの変化の性格を読み取っている。これは、アメリカがもはや世界を前進に導くモデルを提示することはできないが、「自らの存在を世界に忘れさせない」、もう一つのアメリカの出現を意味するのである。

生産や富や生活水準について、幼児死亡率による判断を重視する方法は特筆に価する。トッドによれば、それは生活の希望を表す本質的な構成要因であり、これを使うとある種の確実性が得られる。1950年、アメリカは世界一豊かで、幼児死亡率の最も低い国の一つであった。しかし、94年には、先進22カ国のうち後ろから5番目、ポルトガルやギリシャと同じになってしまった。これは、アメリカの生活水準の低下を表し、アメリカの衰退を意味する重要な指標である。

近年、経済学的分析や経済指標による資本主義分析の他に、文化、慣習、イデオロギー、

制度などによって、資本主義の諸類型が論じられるようになった。トッドの方法もそういう試みの一つといえるであろうが、文化的、人類学的、人口学によるアメリカの社会・経済の現況分析や将来予測は独自のものであり、同感するところが多い。

### 3 自由貿易——グローバリゼーションの評価と保護主義の提唱

グローバリゼーションについてのトッドの独自性は、それが世界経済の成長率の低落をもたらしているという主張にある。OECD諸国の成長率が1960年代の5.2%から90～96年に2.1%に下がったとの証拠を挙げる。しかしながら、73年の石油危機を契機にして、先進国の成長率は低下傾向をたどっている。したがって、80年代、特にその後半以降のグローバリゼーションをもって成長率低下の原因とする見解は無理がある。それよりも、概括的に言うならば、成長率の低下は、トッド自身も述べているように、生産性上昇と国内需要増の結合、好循環によってもたらされた高度成長のメカニズムが崩壊し、それに変わる成長的な資本蓄積構造が形成されなかったことによる。資本主義の成熟によって、サービス産業や情報通信産業の発展があったとはいえ、それは新たな高度成長をもたらすものではなかったのである。成長率は低下したとはいえ、2%台にあるのは、一面ではグローバリゼーションに支えられたといえるであろう。世界の名目GDPは、80年代前半には停滞していたが、80年代後半から伸長し95～96年には80年の約2.5倍に増加している。<sup>12)</sup>

先述したように、トッドはグローバリゼーションを、海外投資を除いて専ら自由貿易の問題として論じているのであるが、その自由貿易によって貿易がブレーキをかけられているというパラドックスが観察されるという。これは果たして真実か。種々の統計は、80年から96年にかけて、サービス貿易・財貿易はともに3倍に増加し、輸出の世界平均は2.94倍に増加している。92～97年の世界各国の対GDP貿易依存度は、輸出と輸入双方において、ほとんどすべての国が依存度を高めている。<sup>13)</sup>

トッドは自由貿易が低成長をもたらす理由を次のような論理によって説明している。自由貿易は供給を需要から切り離し、賃金を支払うことにより国民規模の総需要に貢献しているという感情を企業家はもたなくなり、他方、「輸出に取りつかれた社会」は後退心理に陥り、費用と支出の切り下げ、人口抑制、賃金の切り詰め、労働者を減らし、楽しみも減らすことになる。こうして、消費需要の鈍化が起こり、国民経済の拡張にブレーキがかかる。

トッドの指摘するように、自由貿易にこのような傾向があることは、経験的にも納得できる。しかし、自由貿易には別の面がある。開発された新商品や高い生産性のもとで生産された商品は、広大な市場で大きな需要を獲得することができるということである。そのことは、それらを生産する労働者の雇用増、賃金上昇につながり、消費増をもたらすであろう。世界市場で強い商品、産業、ビジネスを一定程度有する国は、かなりの外需を期待しうることになる。これは国民経済にとって大きな利点である。とはいえ、輸出には、競争の他に貿易摩擦や為替レートの無規律な変動など、不安定性は免れない。したがって、持続的経済成長のためには、内需を拡大する産業や企業を育成することは欠かせない。要するに、安定した内需を基礎に、安定した外需を追求することが必要かつ可能であろう。つまり、国内需要の増加による国民経済の自立的成長の必要性を強調するトッドの主張は首肯しうるとしても、それは自由貿易の排斥につながらないということである。東アジア諸国の著しい経済発展も政府の産業育成政策に基づいた輸出の伸長によってもたらされた。また、EUにしても、NAFTAにしても、地域経済が加盟国に安定した市場を保障する場合は、加盟諸国にとって、それはいわば拡張した国民経済としてとらえられるであろう。

トッドは完全な自由貿易に替わる保護主義を推奨する。現実には各国はそれぞれの国民経済的利害ないしは国民統合の観点から、重要な産業や国民を保護する場合がある。しかし、先進国ですら採られるこのような一時的な政策は保護政策とはいえるが、保護主義ではない。トッドの場合、さらに、貿易障壁が海外からの投資を招き、国内経済の発展をもたらす効果から、保護貿易と資本流通の自由の結合が現実的な政策であるとの見方を示している。この場合も、部分的・一時的な貿易障壁であれば、保護主義とはいえないであろう。

他方、トッドは歴史を例にとりながら、各国の経済的離陸にとって保護主義が重要な役割を果たすことを力説している。確かに、後発国のアメリカ・ドイツはもちろん、イギリスですら、経済的離陸には保護主義を必要としたのである。重要諸産業の国内における発展が自立的な国民経済を確立させた。これを基盤にして、19世紀末にはイギリスを除く欧米諸国の場合、保護関税を武器にした輸出入の伸張によっていっそうの経済成長を遂げたことは事実である。現在においても、経済的離陸をなそうとする国は、強力な保護主義によって重要諸産業を育成しなければならないのである。リカードの比較生産費による特定産業への特化によっては国民経済は確立しないし、そのような世界的分業体制は成立していないのである。ちなみに、経済的離陸にとって重要なもう一つの要因、海外からの資本の導入を忘れてはならないが、これには言及されていない。

しかし、19世紀資本主義の貿易例を現在に単純に導入してはならない。第二次大戦後は、IMF・GATTという制度に支えられながら、自由貿易が促進されてきたのである。グローバルゼーションも単純な自由貿易でない。一方ではIMF・WTOという制度、他方では先進国の過剰資金の海外投資、多国籍企業化、地域経済圏の成立など複合的な投資構造、貿易構造から成るグローバルゼーションであることに注意する必要がある。したがって、トッドの提唱する保護主義政策が具体的にはどの程度のものか、その許容範囲は、先進国の国民経済にとって緊要、必須のものに限られることになるだろうし、後発国の経済発展との調整も必要とされるであろう。

トッドにおいては、保護主義の主張は、単に国民経済の成長・発展という観点からのみなされているわけではない。完全な自由貿易政策が、世界的レベルでの労働市場を形成し、先進国の不熟練労働者の賃金低下あるいは失業を作り出し、他方では、社会上層には法外な利益をもたらすことによって、不平等を一層助長する。社会全体にとって有益でなく、不平等による社会の分裂を生み出す完全な自由貿易政策の廃棄は、平等主義的な社会革命から生じている。

グローバルゼーション——完全な自由貿易への流れが、世界的な富の格差、国内における富の格差の増大をもたらすという主張は、その負の効果として、これまでも喧伝されてきた。それはある程度事実と合致する。トッドにおいては、そのことが、社会の分裂、国民的共同性の崩壊をもたらすものとして重大に受け止められているのである。

#### 4 ユーロッパ単一通貨は「壮大な非常識」か

トッドは、ヨーロッパ単一通貨の試みについて、ヨーロッパ諸国の多様な人口動態、多様性を無視する「壮大な非常識」として批判する。各国はそれぞれの国民経済事情に応じた通貨管理、財政管理によって、固有な、為替レート、インフレ政策、再分配制度（年金・学校・保険）を行っている。単一通貨はこのような多様な政策を無理に収斂させようとするものである。それは国民や国をなくそうとする動きである。

グローバルゼーションとともに、ヨーロッパ単一通貨、ユーロは、ドイツを除くヨーロッパ経済にとって不合理である。それは、労働集約産業を脅かし、所得を低め、低熟練労働者ばかりか技能労働者・中間階級の失業率も上昇させようとしている。強いフラン、強いユーロは工業部門の困難を増すが、他方、利子生活者の利益にはなる。グローバルゼー

ションと単一通貨は一般的利益を実現するものではない。

ユーロの放棄こそが、生産を活発化させ、逆に、諸国間の協力を回復する。ヨーロッパ諸国の人類学的・文化的多様性、それに基づく知的アプローチの多様性とその結合から、創造性が生まれる。国民国家という社会保障と精神保障の伝統的枠組みに帰ることが技術的大計画を復活させる。

各国の特殊性を無視したユーロによる収斂が経済的困難を生みつつあるとのトッドの見解はある程度正しいであろう。トッドは、ユーロによるヨーロッパ統合にあくまで反対し、国民国家に立脚する協力・創造によって諸問題の解決が可能と考える。

しかし、ヨーロッパは、長い市場統合の歩みの過程で、各国の特殊性を調整し解決する能力を示してきた。ユーロに隷属するのではなくユーロを使いこなしつつ、政策的調整を行って、各国の多様な諸問題を解決することもできるであろう。ユーロは為替レートや物価を一元化することによって市場統合を格段に強め、種々の利点をもたらす面を忘れてはならない。

ユーロがまたヨーロッパ統合への質的進化であることは事実である。それは国民国家が有する通貨主権をヨーロッパ連合EUに譲り渡すものである。しかし、それはこの間のヨーロッパ諸国民国家が成就してきた成果を廃棄するものではない。ヨーロッパには、キリスト教の伝統、民主主義制度、人権の尊重、充実した社会保障、強い平和希求という歴史的に形成されてきた同質性がある。これらに基づく連帯、共同的信念が諸国民の間で生まれている。1986年から97年に起こったヨーロッパ通貨の定着は、トッドがいう、国民国家的な意味での「共同信念の崩壊という流れ」の中でなされたにしても、国民国家が達成した平等と連帯という共同性をより高次に生かすことは可能であろう。

イラク戦争における、独仏とイギリス・イタリア・スペインの分裂にみられるように、現実の外交軍事政策は相違し、外交の統一・一元化には困難があるが、他方、ヨーロッパ統一軍の創生も進んでいる。EU連合が将来どの程度の主権を持つかどうかは現時点では判断できないが、単なる国家連合を超えた政治的共同体になりつつあるといえるだろう。

以上のような検討を踏まえて、最後に総括的評価をおこなってみよう。本書を貫いている最大の特徴は、教育・文化的、家族人類学的、人口学的方法の使用である。これによって、先進国の進歩と多様性を明らかにし、自由貿易や日米欧資本主義の特質などの経済問題の解明をも試みたところに独自性がある。また、現代の危機の根源を、高度成長終了以



後の先進国に台頭してきた不平等主義にあるとみなしていること、すなわち問題を主体的にとらえていることも特筆に価する。さらに、国民国家と国民経済こそが、諸個人が共同的に安定的に生きる枠組みであることを、あらためて突きつけた。

とはいえ、これまで指摘したように、経済学的にみて、妥当でない叙述も多々見受けられた。しかし、重要な分析、問題提起があった。繰り返しになるが、具体的に言えば次のような諸点である。まず第一に、先進国における平等化を識字の大衆的普及に、不平等化を、新教育文化層の出現に求めたことである。第二に、家族類型や死亡率・出生率・幼児死亡率によって先進国の問題点を提起し、日米独の資本主義の特質の解明をおこなったこと、特にこの手法によってアメリカ資本主義の停滞性が明らかにされたことは新鮮である。第三に、教育文化格差による社会の階層化が不平等イデオロギーを生み、自由貿易——グローバリゼーションを無抵抗に受容していること、したがって、グローバリゼーションは単なる経済的必然ではなく、社会内部の問題であることを明らかにした。第四に、グローバリゼーションが一般的に抱かせる進歩的、拡張的イメージを壊し、それが後退的心理を生み出し、企業も個人もサバイバルだけに汲々とする傾向に陥りやすいと指摘したことである。第五に、人間は単に個人として生きるのではなく共同的に生きる存在であると考え、今日、国民国家の崩壊状況に際会し、まさに人間が共同的に生きることが否定されようとしている文明の危機と認識していること。最後に、諸問題の解決を国民経済の再建に求め、その方法として、保護主義を提唱したことである。それは、古典的な経済的自由主義に敵対するものではなく、「協調的でかつ攻撃的ではない、よく考えられた保護主義を明示的に定義すること」による方法であり、国内外の均衡を再建し、世界を安定化するものである。しかし、具体的な方法は明示されない。

## 付記

本論文は2001、2002年度敬愛大学経済文化研究所課題研究助成金による研究成果の一部である。

## 注

- 1) David C. Korten; When Corporations Rule the World, 1995, 西川潤監訳『グローバル経済という怪物』2001年
- 2) Susan Strange; the Retreat of the State, 1996, 桜井公人訳『国家の退場——グローバル

経済の新しい主役たち』1998年

- 3) George Soros; The Crisis of Global Capitalism, 1998, 大原進訳『グローバル資本主義の危機』1999年
- 4) John Gray; The Delusions of Global Capitalism, 1998, 石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』1999年
- 5) Robert Gilpin; The Challenge of Global Capitalism, 2000, 古城佳子訳『グローバル資本主義』2001年
- 6) Robert B. Reich; The Work of Nations, 1991, 中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』1991年
- 7) Emmanuel Todd; L'illusion économique, 1998, 平野泰朗『経済幻想』1999年
- 8) 表2 参照。

表2 幼児死亡率と富

	一人あたりGDP (ドル, 1992年)	一人あたりGDP (購買力平価, 1992年)	幼児死亡率 (%, 1994年)
日本	29,460	19,604	4.0
スウェーデン	28,522	16,526	4.4
フィンランド	21,100	14,510	4.7
ノルウェー	26,386	17,664	5.2
スイス	35,041	22,221	5.5
ドイツ	27,770	20,482	5.6
オランダ	21,089	16,942	5.6
デンマーク	27,383	17,628	5.7
フランス	23,043	18,540	5.8
オーストラリア	16,959	16,800	5.9
アイルランド	14,385	12,763	6.0
スペイン	14,745	12,797	6.0
イギリス	17,981	16,227	6.2
オーストリア	23,616	18,017	6.3
カナダ	19,823	19,585	6.4
イタリア	21,468	17,373	6.6
ニュージーランド	11,938	14,294	7.1
ベルギー	21,991	18,071	7.6
ギリシャ	7,562	8,267	7.9
ポルトガル	8,541	9,743	7.9
アメリカ	23,228	23,291	7.9

出所：GDP: OECD, *Études économiques*, France, 1995. (トッド, 前掲書)

9) 拙稿「グローバル経済と国民国家」(敬愛大学研究論集第55号、1998年)の関連図表を参照されたし。

10) 表3 参照。

表3 OECD諸国の成長率低下(実質GDP成長率)

	1961 - 1969	1970 - 1979	1980 - 1989	1990 - 1996
アメリカ	4.3	2.8	2.5	1.9
日本	10.2	5.1	4.0	2.1
ドイツ	4.4	3.1	1.8	2.6
フランス	5.5	3.7	2.3	1.4
イタリア	5.8	3.8	2.4	1.2
イギリス	2.9	2.4	2.4	1.2
オランダ	5.0	3.4	1.7	2.5
スウェーデン	4.4	2.4	2.0	0.7
カナダ	5.4	4.7	3.1	1.3
アーストラリア	5.1	3.8	3.3	2.8
ニュージーランド	3.4	1.9	2.4	2.0

出所: OECD, *Coup d'œil sur les économies de l'OCDE. Indicateurs structurels*, Paris, 1996, p. 17, et *Perspectives économiques de l'OCDE*, 61, juin 1997. (トッド, 前掲書)

11) 前掲、拙稿図3-1を参照されたし。

12) 同上

13) 同上、図3-1、2および表6を参照されたし。